

米国市況ニュース

作成: 東海東京証券アメリカ

【株式市況】ニューヨーク 8月30日(前日比)

NYダウ	31790.87	(-0.96%)	NYドル/円 ^{*4}	138.73円	(-0.02%) ^{*6}
S&P500	3986.16	(-1.10%)	NYユーロ/円 ^{*4}	138.98円	(-0.24%) ^{*6}
ナスダック	11883.14	(-1.12%)	CRB 商品指数	293.58	(-2.71%)
ラッセル2000 ^{*1}	1855.59	(-1.45%)	コメックス金 ^{*4}	\$1,735.30	(-0.85%)
半導体指数 ^{*2}	2708.63	(-1.31%)	WTI原油 ^{*4}	\$92.03	(-5.05%)
NYSE出来高 ^{*3}	3920.19	(+11.60%)			
10年債利回り ^{*4}	3.106%	(+0.000%) ^{*5}			

*1: 中小型指数 *2: 7/27 *3: 7/17 半導体指数 *3: 百万株 *4: 午後4時時点比較 *5: 前日比差 *6: +は円高、-は円安

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

【マーケットコメント】

- 米国株式市場: 下落。金融引締めが長期化することで、米景気を冷やすとの懸念が広がり、景気敏感株を中心に売られた。
- セクター別: 全面安。原油安を受けエネルギーが3%超の大幅安となり、素材、資本財・サービス、公益、不動産なども下げ幅が目立った。
- 個別銘柄: エネルギー価格高騰から欧州の生産施設の一時停止を発表したアルコアが下落し、フリーポート・マクモランやUSスチールも連れ安に。
- 米国債市場: ほぼ横ばい。欧州インフラ指標上昇を受け、朝方、利回りが低下したが、FRBの金融引締めへの警戒感から利回り上昇に転じた。
- 原油相場: 下落。ドイツの高インフラなどから欧州中銀の利上げ加速が意識され、世界景気が悪化して原油需要が細るとの見方が強まった。
- 為替: ほぼ横ばい。経済指標の堅調な結果から、大幅利上げ観測が強まり金利上昇に伴うドル買いが進んだが、終盤に伸び悩んだ。
- 主要経済指標: コンファレンスボード発表の8月の消費者信頼感指数は103.2(市場予想: 98.0)。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 31日に前週のMBA住宅ローン申請指数、8月のADP雇用統計、8月のシカゴ購買部協会製造業景況指数、1日に前週の新規失業保険申請件数、8月のS&Pグローバル製造業購買担当者指数(確報値)、8月のISM製造業景況指数が発表予定。要人発言は、31日にクリーブランド連銀のマスター総裁、ダラス連銀のローガン総裁、31日と1日にアトランタ連銀のホスティック総裁が講演予定。企業決算は1日にシエナ、ウェイバー、ルルレモン・アスレティカ、ブロードコムが発表予定。

【本日の個別企業ニュース】

- バイドゥ(BIDU) \$137.69 -6.54%: (引け後4-6月決算) 売上は296.5億元(市場予想: 294.1億元)、調整後EPADRは15.79元(同: 9.81元)、調整後EBIDTAは70.5億元(同: 54.7億元)、月間アクティブユーザーは6.28億人(6.38億人)。
- HPインク(HPQ) \$31.10 -1.36%: (引け後5-7月決算) 売上は147億ドル(市場予想: 156億ドル)、調整後EPSは1.04ドル(同: 1.05ドル)。2022年10月期調整後EPSガイダンスは、4.24ドル~4.38ドル→4.02ドル~4.12ドル(同: 4.30ドル)。
- クラウドストレージ・ホールディングス(CRWD) \$193.295 +0.65%: (引け後5-7月決算) 売上は5.35億ドル(市場予想: 5.17億ドル)、調整後EPSは0.36ドル(同: 0.28ドル)。2023年1月期ガイダンスは、売上が22.2億ドル~22.3億ドル(同: 22億ドル)、調整後EPSが1.31ドル~1.33ドル(同: 1.20ドル)。
- チューイー(CHWY) \$37.39 -1.63%: (引け後5-7月決算) 売上は24.3億ドル(市場予想: 24.5億ドル)、EPSは0.05ドル(同: ▲0.04ドル)。2023年1月期売上ガイダンスは102億ドル~104億ドル→99億ドル~100億ドル(同: 103.5億ドル)。
- アルコア(AA) \$50.79 -8.49%: 欧州でのエネルギー価格高騰を受け、ルウエーのリスタ精錬所の3つの生産ラインのひとつを、コスト削減のため今後14日間に渡り稼働停止し、アルミニウムの年間生産能力を約3.1万トン削減すると発表。
- ツイッター(TWTR) \$39.32 -1.80%: テスラ(TSLA) CEOマスク氏が、先週、TWTR元従業員が同社の個人データの扱いに重大な問題があったと内部告発したことが、同氏の買収計画中止を正当化すると主張した書簡を、TWTR宛に送付した。また、この内部告発を受け、TWTRは5分野において買収に違反した可能性があることも指摘。これに対しTWTRは、マスク氏の書簡は無効で、TWTRは合意上の義務には何ら違反していないと反論した。
- アリババグループ・ホールディング(BABA) \$93.84 -2.86%: 同社を含む、複数の米国上場中国企業が、米証券取引委員会(SEC)の監査対象に選ばれたことを、関係者の話を基にライターが報じた。
- ホーイング(BA) \$162.21 -1.94%: 台湾の中華航空が、新型の中型機「787-9ドリームライナー」を新たに16機購入すると発表。2025年に納入開始の見込みで、契約には追加で8機のオプションと、収容人数の多い別のドリームライナー機に変更する権利が含まれるとした。航空業界コンサルタント「Avitas」によると、16機の総額はおよそ21億ドルと推定される。
- モデルナ(MRNA) \$135.93 -0.97%、ファイザー(PFE) \$45.85 -0.82%: 米食品医薬品局(FDA)が、オクロン株に対応したMRNAとPFE(独ビオンテックと共同開発)の新型コロナウィルスワクチンブースターを、早ければ31日にも承認する可能性がある、関係者の話を基に政治ニュースメディア「Politico」が報じた。バイデン政権は、MRNA製ワクチンは全成人、PFE製ワクチンは12歳以上を対象に、合計1億7,500万回分を準備する計画を発表しており、早ければ9月5日のレイバーデー明けに接種が開始される可能性があるとした。

エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:8月30日)

		前日終値	騰落率(%)		前日終値(円)	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	3239.33	0.53	1シンガポール・ドル	99.19	0.06
インドネシア	ジャカルタ総合指数	7159.47	0.38	100ルピア	0.932	0.18
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1512.05	0.70	1リンギ	30.904	0.12
フィリピン	フィリピン総合指数	6690.27	-0.92	1ペソ	2.461	-0.30
タイ	SET指数	1639.45	0.79	1バーツ	3.806	0.11
ベトナム	ベトナムVN指数	1279.39	0.68	100トン	0.590	-0.30
インド	SENSEX指数	59537.07	2.70	1ルピー	1.741	0.46
ブラジル	ボブスハ指数	110430.6	-1.68	1リアル	27.10	-1.78

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・リアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

【マーケットコメント】

・エマージング株式市場:概ね上昇

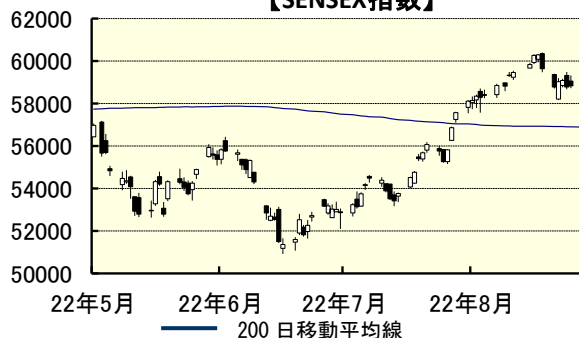
30日(火)のアジア株式市場はほぼ全面高。米利上げ警戒感から前日に幅広く下落していたこともあり、この日は自律反発を期待した買いが優勢の展開となった。一方、同日のブラジル株式市場は反落。金融引き締め長期化による米景気悪化懸念から米国株が続落したことが投資家心理を冷やした。

【本日の注目市場】

・インド株式市場:反発

SENSEX指数は一時前日比2.8%高まで上げ幅を広げてほぼ高値引けとなった。株価は前日に一時同2%超急落したものの、200日移動平均線での底堅さが確認されたことで下げ幅を縮めており、この日は米株価指数の時間外取引での堅調推移なども支えとなって買い戻しに拍車がかかったものとみられる。

【SENSEX指数】



【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
08/31/22	タイ	国際収支:経常収支	Jul	-\$1755m	--	-\$1873m	--
08/31/22	インド	GDP(前年比)	2Q	15.3%	--	4.1%	--
09/01/22	インドネシア	CPI(前年比)	Aug	4.87%	--	4.94%	--
09/05/22	タイ	CPI(前年比)	Aug	8.00%	--	7.61%	--

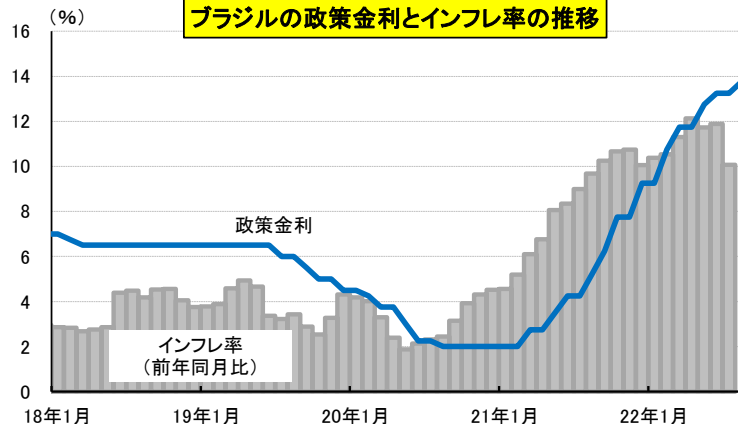
【トピックス】

ブラジル~インフレ見通しの改善が続く~

ブラジル中銀が29日(月)に発表した週間市場調査によると、今年末時点のインフレ率(拡大消費者物価(IPCA))見通しは前年比+6.70%(前週:同+6.82%)と9週連続で下方修正された。一方、インフレ見通しが改善したとはいえ、中銀の目標レンジ(+3.5±1.5%)上限を超えた水準で推移すると見込まれる中で、今年末時点の政策金利見通しについては13.75%で据え置かれた。

中銀は次回9月の金融政策委員会での追加利上げに含みを持たせているが、足元でインフレのピークアウトを示唆する経済指標が相次いでいることもあり、市場では既に利上げ局面は終了したとの見方が広がっている。その一方、米国で積極的な金融引き締めが続くと観測が改めて強まるとともにドル高が進んでいることもあり、資金流出を抑制すべく中銀が追加利上げに踏み切る可能性も排除できないだろう。

ブラジルの政策金利とインフレ率の推移



出所:株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより
東海東京調査センター作成

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

	S&P グローバル・レーティング	ムーディーズ・インベスターズ・サービス	フィッチ・レーティングス
○格付会社グループの呼称等について	・格付会社グループの呼称:S&P グローバル・レーティング ・グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)	・格付会社グループの呼称:ムーディーズ・インベスターズ・サービス ・グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)	・格付会社グループの呼称:フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。) ・グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)
○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について	S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.spglobal.co.jp/ratings)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付情報」(http://www.spglobal.co.jp/unregistered)に掲載されております。	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moody.co.jp/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(https://www.fitchratings.com/ja)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。
○信用格付の前提、意義及び限界について	S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。 信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。 S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。	ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。 ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。	フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。 フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。 信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2021年9月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記 S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社、ムーディーズ・ジャパン株式会社又はフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人であるTokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社がTokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権はTokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果たして編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。